



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理・財務部担当 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(5261) 8171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	48,861	3.1	2,641	24.1	2,597	24.8	1,772	10.7
2026年1月期第1四半期	47,381	1.9	2,128	0.4	2,081	△1.0	1,600	7.9

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 2,118百万円 (41.0%) 2026年1月期第1四半期 1,502百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	19.15	—
2026年1月期第1四半期	17.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	139,906	56,189	40.0
2026年1月期	136,895	54,630	39.8

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 55,950百万円 2026年1月期 54,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△6.0	4,000	△28.5	3,900	△29.0	2,470	△25.9	26.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	92,554,085株	2026年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	9,318株	2026年1月期	9,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	92,544,797株	2026年1月期1Q	92,544,994株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢の緊迫化の影響による原材料及びエネルギー価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画（5カ年）の3年目に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業で教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと、図書館サポート事業で受託館数が増加したことなどにより、売上高は488億61百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は26億41百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は25億97百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億72百万円（前年同期比10.7%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したことにより、売上高は166億67百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は19億70百万円（前年同期比5.5%増）と増収増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、フランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップを3店舗（3月に「駿河屋 イオン明石店」「駿河屋 ジョイホンパーク吉岡店」、4月に「駿河屋 イオンモール旭川駅前店」）開店しました。その結果、2026年4月末時点の店舗数は119店舗となっております。（うち2店舗は海外店（台湾）、27店舗は「丸善（MARUZEN）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「駿河屋」でのホビー商材（新品・中古）の販売が好調であったことに加え、店舗内スペースの収益化として、有料の自習スペースを設置するなどの事業展開を推進し利益率の改善にも努めた結果、売上高は178億31百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比30.0%増）と増収増益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,851館から27館増加し、2026年4月末時点では1,878館（公共図書館630館、大学図書館262館、学校図書館他986館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は101億46百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は7億98百万円（前年同期比15.3%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『相転移による集団行動 ムクドリの群れはなぜ衝突しないのか』『数理の目で見る地球科学』『小児メンタルヘルスケアの手引き』『ピッツァイオーロ・ナポレターノの技』『法哲学事典』、児童書として『ココとナツのひなまつり』『かむ犬、うなる犬-犬たちが傷ついた犬を癒していく』『おやすみれっしゃ しゅっぱつしんこう!』『うまれたよ!シャクトリムシ』など、合計新刊81点(前年71点)を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門書分野において丸善出版株式会社が総発売元となっている学協会専門書籍の増収等により売上高は10億5百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は42百万円(前年同期6百万円の営業損失)と増収増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス(丸善リサーチ)を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業などが順調に推移したことにより、売上高は32億10百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は3億16百万円(前年同期比67.3%増)と増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億88百万円増加し、1,024億64百万円となりました。これは、その他は36億81百万円減少しましたが、現金及び預金が1億6百万円、受取手形及び売掛金が34億44百万円、商品及び製品が28億54百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加し、374億41百万円となりました。これは、有形固定資産が2億37百万円、投資その他の資産が4億13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて30億10百万円増加し、1,399億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億40百万円増加し、613億30百万円となりました。これは、短期借入金54億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が69億79百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円減少し、223億86百万円となりました。これは、長期借入金2億45百万円、資産除去債務が1億25百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14億51百万円増加し、837億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて15億58百万円増加し、561億89百万円となりました。これは、利益剰余金が12億16百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2027年1月期の業績見通しにつきましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2027年1月期期末配当につきましては、2026年3月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり6円の配当を実施する予定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,093	31,199
受取手形及び売掛金	17,101	20,546
商品及び製品	36,372	39,227
仕掛品	1,186	957
原材料及び貯蔵品	725	765
前渡金	2,549	2,299
その他	11,174	7,492
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	100,176	102,464
固定資産		
有形固定資産	21,419	21,657
無形固定資産	2,480	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	4,102
長期貸付金	1,053	1,036
敷金及び保証金	7,212	7,216
その他	980	918
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	12,818	13,232
固定資産合計	36,719	37,441
資産合計	136,895	139,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,377	23,356
短期借入金	20,360	14,950
1年内返済予定の長期借入金	4,654	4,773
リース債務	558	606
前受金	6,071	6,052
未払法人税等	1,448	953
賞与引当金	351	543
その他	9,669	10,093
流動負債合計	59,490	61,330
固定負債		
長期借入金	13,805	13,560
リース債務	1,125	1,196
役員退職慰労引当金	77	78
退職給付に係る負債	4,266	4,244
資産除去債務	2,966	2,840
その他	533	464
固定負債合計	22,775	22,386
負債合計	82,265	83,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,488	14,488
利益剰余金	35,851	37,068
自己株式	△3	△3
株主資本合計	53,336	54,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,049
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△69	△69
退職給付に係る調整累計額	447	417
その他の包括利益累計額合計	1,093	1,397
非支配株主持分	200	238
純資産合計	54,630	56,189
負債純資産合計	136,895	139,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	47,381	48,861
売上原価	35,302	36,199
売上総利益	12,078	12,662
販売費及び一般管理費	9,949	10,021
営業利益	2,128	2,641
営業外収益		
受取利息	19	33
その他	40	61
営業外収益合計	60	94
営業外費用		
支払利息	85	110
支払手数料	4	6
その他	18	21
営業外費用合計	108	139
経常利益	2,081	2,597
特別利益		
投資有価証券売却益	266	—
助成金収入	35	45
特別利益合計	301	45
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,374	2,641
法人税、住民税及び事業税	909	894
法人税等調整額	△159	△67
法人税等合計	749	826
四半期純利益	1,625	1,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	1,772

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	1,625	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	331
繰延ヘッジ損益	△12	2
為替換算調整勘定	11	0
退職給付に係る調整額	△14	△30
その他の包括利益合計	△123	303
四半期包括利益	1,502	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	2,075
非支配株主に係る四半期包括利益	24	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	404百万円	520百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	16,264	17,643	9,681	955	44,544	2,758	47,302	—	47,302
その他の収益	—	34	—	—	34	44	78	—	78
外部顧客への売上高	16,264	17,677	9,681	955	44,578	2,803	47,381	—	47,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	40	0	67	154	506	660	△660	—
計	16,311	17,717	9,681	1,022	44,732	3,309	48,042	△660	47,381
セグメント利益又は 損失(△)	1,868	332	692	△6	2,886	188	3,075	△946	2,128

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産事業及びその他の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去7百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△954百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	16,667	17,797	10,146	1,005	45,617	3,143	48,760	—	48,760
その他の収益	—	34	—	—	34	67	101	—	101
外部顧客への売上高	16,667	17,831	10,146	1,005	45,651	3,210	48,861	—	48,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	26	—	72	161	389	550	△550	—
計	16,729	17,858	10,146	1,078	45,812	3,599	49,412	△550	48,861
セグメント利益	1,970	432	798	42	3,244	316	3,560	△918	2,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産事業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去89百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,008百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 源一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 智則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。